

れた旨をも示さなければならない。その定款が株主の議決なく取締役会により採択されたときは(この法律の第 241 条に従い採択されたのでない場合)、その定款には、それが単にその時までには修正されまたは補充された会社の定款の規定を書き換えかつ統合するにとどまり、それをさらに修正しない旨、およびそれらの規定と書換え定款の規定との間に相違がない旨を示さなければならない。書換え定款は、(a) 設立者、最初の取締役会および最初の株式引受人の名称を示した原始定款の規定、ならびに (b) 株式の変更、交換、再分類または消去が効力を生じているときは定款の修正に包含されたそれらを行うのに必要であった規定を省略することができる。この省略は、定款をさらに修正するものとはみなされない。

(d) 書換え定款は、この法律の第 103 条に従い作成され、確認され、提出されかつ記録されなければならない。州務長官に対しその定款の提出があったときに、その時までには修正されまたは補充された原始定款は廃止される；以後、書換え定款は、それによってさらになされた修正または変更を含め、会社の定款となるが、設立の最初の日付はそのまま変更されない。

(e) 定款の書換えおよび統合に関連して行われる修正または変更は、そのような修正または変更を行うために別個の修正の証明書が提出される場合に適用のあるこの編の他の規定でこの条と矛盾しないものに服さなければならない。

第 9 章 吸収合併または新設合併

第 251 条 (州内会社の吸収合併または新設合併)

(a) この州の法に基づき存在する 2 個以上の会社は、この条を順守しかつこの条に従い承認される、場合に依り吸収合併または新設合併の契約書に従い、当事会社のいずれかの 1 個の会社に吸収合併し、または新しい会社を設立しその会社に新設合併することができる。

(b) 吸収合併または新設合併することを欲する各会社の取締役会は、吸収合併または新設合併の契約書を承認する決議を採択しなければならない。その契約書には、つぎの事項を示さなければならない：(1) 吸収合併または新設合併の条件；(2) それを実行する方式；(3) 吸収合併の場合には、吸収合併により行うことを欲する存続会社の定款の修正もしくは変更、または、そのような修正もしくは変更を欲しないときは、存続会社の定款がその定款となる旨の表示；(4) 新設合併の場合には、新設会社の定款は契約書の付属書に記載されるとおりである旨；(5) 各当事会社の株式を吸収合併または新設合併の存続会社または新設会社の株式またはその他の証券に転換する方法、および、当事会社の株式が存続会社または新設会社の株式またはその他の証券のみに転換されるのでないときは、その株式を有する株主がその株式と交換しまたはその株式を転換して受領すべき、現金、財産、権利または他の会社もしくは組織体の証券、およびその株式を証明する株券の提出。上の現金、財産、権利または他の会社もしくは組織体の証券は、存続会社または

新設会社の株式もしくはその他の証券に加えまたはそれらに代えることができる；ならびに (6) 端数の株式、持分もしくは権利の発行もしくは承認に代わる現金の支払いについてのまたはそれに関するその他の取決めについての規定でこの法律の第 155 条と両立するものを、上に定めたところの一般性を制限することなく含む、望ましいと認められるその他の細目または規定。そのように採択される契約書は、この法律の第 103 条に従い作成されかつ確認されなければならない。吸収合併または新設合併の契約書の条件は、その契約書外で確かめうる事実にかかるものとすることができる。ただし、そのような事実が契約書の条件に影響する方法は、吸収合併または新設合併の契約書に明確かつ明示的に記載しなければならない。

(c) この条の(b)項が要求する契約書は、その契約書について決定する目的のために、各当事会社の株主に対し年次株主総会または特別株主総会において提出されなければならない。その総会の時、場所および目的の適正な通知が、議決権のあると否とを問わずその会社の各株主に対し、会社の記録に現われているその者の宛先に宛て、その総会の日の少なくとも 20 日前に郵送されなければならない。その通知は、取締役が適当と認めるところにより、その契約書の謄本またはその要約を包含しなければならない。その総会においては、その契約書を審議し、かつその採否につき議決を行わなければならない。それについて議決する権利を有する会社の社外株式の過半数がその契約書の採択に賛成して議決するときは、その事実、会社の秘書役または副秘書役がその契約書に証明しなければならない。その契約書が各当事会社によってそのように採択されかつ証明されるときは、その契約書は、この法律の第 103 条に従い提出されなければならない、かつその条に従い効力を生ずる。その契約書は、各当事会社の登録された事務所が置かれるこの州の県の記録官の事務所において記録されなければならない；または、当事会社のいずれ

かが議会の公法律によって特に創設されたときは、その契約書は、その会社がこの州における主たる営業の場所を有した県において記録されなければならない。この条が要求する吸収合併または新設合併の契約書の提出および記録に代え、存続会社または新設会社は、この法律の第 103 条に従い作成される、つぎの事項を示す吸収合併または新設合併の証明書を提出することができる：

- (1) 各当事会社の名称および設立の州；
- (2) 吸収合併または新設合併の契約書が、この条に従い各当事会社により承認され、採択され、証明され、作成されかつ確認された旨；
- (3) 存続会社または新設会社の名称；
- (4) 吸収合併の場合には、吸収合併により行うことを欲する存続会社の定款の修正もしくは変更、または、そのような修正もしくは変更を欲しないときは、存続会社の定款がその定款となる旨の表示；
- (5) 新設合併の場合には、新設会社の定款は証明書の付属書に記載されるとおりである旨；
- (6) 新設合併または吸収合併の作成された契約書が、存続会社の主たる営業の場所においてその宛先を示して綴り込まれている旨；ならびに
- (7) 新設合併または吸収合併の契約書の謄本が、存続会社により、請求により無料で各当事会社の株主に交付される旨。

(d) 吸収合併または新設合併の契約書は、州務長官に対する契約書（またはそれに代わる証明書）の提出の前のいつでも、全部または一部の当事会社の株主による契約書の承認にかかわらず、いずれかの当事会社の取締役会が契約書を廃止することができる旨の規定を包含することができる。吸収合併または新設合併の契約書は、当事会社の取締役会が、州務長官に対する契約書（またはそれに代わる証明書）の提出の前のいつでも、契約書を修正するこ

とができる旨の規定を包含することができる。ただし、いずれかの当事会社の株主による契約書の採択の後になされる修正は、(1) その当事会社のいずれかの種類または組の株式の全部または一部と交換しまたはその株式を転換して受領すべき株式、証券、現金、財産および / または権利の額または種類を変更してはならず、(2) 吸収合併または新設合併により生ずべき存続会社の定款の条件を変更してはならず、また (3) 契約書の条件の変更がその当事会社のいずれかの種類または組の株主に不利益に影響するときは、契約書の条件を変更してはならない。

(e) 吸収合併の場合には、存続会社の定款は、定款の変更が吸収合併の契約書に記載されるときはその限度で、自動的に修正される。

(f) この条の(c)項の要件にかかわらず、(1) 吸収合併の契約書が合併後存続する当事会社の定款をいかなる点においても修正せず、(2) 吸収合併の効力発生日の直前に社外株式である存続会社の各株式が、吸収合併の効力発生日の後に存続会社の同じ社外株式または金庫株となり、かつ (3) 存続会社の普通株式および普通株式に転換しうる株式、証券もしくは債務証券が吸収合併の計画のもとで発行されもしくは交付されることにならないか、または、吸収合併の計画のもとで発行されもしくは交付されるべき存続会社の普通株式の未発行授權株式もしくは金庫株に、吸収合併の計画のもとで発行されもしくは交付されるべきその他の株式、証券もしくは債務証券の転換により初めて発行しうるそのような株式を加えたものが、吸収合併の効力発生日の直前に社外株式である存続会社の普通株式の 20 パーセントをこえないときは、定款が要求しない限り、存続会社の株主の議決は、吸収合併を承認するのに必要でない。当事会社の株式が吸収合併または新設合併の契約書を承認する決議の取締役会による採択の前に発行されていないときは、その当事会社の株主の議決は、吸収合併または新設合併を承認するのに必要でない。吸収合

併の契約書が、この項に従い、合併後存続する当事会社によって、その取締役会の行為によりかつその株主の議決なく採択されるときは、その会社の秘書役または副秘書役は、その契約書がこの項に従い採択されたこと、および、

(1) それがこの項の第 1 文に従い採択されたときは、その文に定める条件が満たされていること、または (2) それがこの項の第 2 文に従い採択されたときは、そのような会社の株式が吸収合併または新設合併の契約書を承認する決議の取締役会による採択の前に発行されなかったことを、その契約書に証明しなければならない。そのように採択されかつ証明された契約書は、この法律の第 103 条に従い提出されなければならない、かつその条に従い効力を生ずる。その提出は、その証明書に示される事実がその提出の直前に真実のままである旨の、その契約書を作成する者による表明となる。

第 252 条 (州内会社および州外会社の吸収合併または新設合併；存続会社または新設会社に対する令状の送達)

(a) この州の 1 個または数個の会社は、合衆国の他の州またはコロンビア地区の法がその法域の会社に他の法域の会社と吸収合併または新設合併することを許容するときは、他の州またはコロンビア地区の 1 個または数個の他の会社と吸収合併しまたは新設合併することができる。当事会社は、この条を順守しかつこの条に従い承認される、場合に依り吸収合併または新設合併の契約書に従い、当事会社のいずれかの 1 個の会社に吸収合併し、または、当事会社のいずれかの 1 個の設立の州の会社である新しい会社を設立しその会社に新設合併することができる。これに加え、この州の法に基づき存在する 1 個または数個の会社は、他の会社の設立の準拠たる法がその法域の会社に他の法域の会社と吸収合併または新設合併することを許容するときは、合衆国以外の法域の法に基づき設立された 1 個または数個の会社と吸収合併しまたは新設合併することができる。

めに効力を生ずる。この法律の第 251 条の(c)項の最後の文に示す規定は、適用しうる限り、この条に基づく吸収合併に適用し、かつ、そこにおいて“株主”というときは、ここにおける“社員”を含むものとみなされる。

(d) この法律の第 251 条の(e)項は、存続会社がこの州の会社であるときは、この条に基づく吸収合併に適用する；この法律の第 251 条の(d)項は、この条に基づく吸収合併または新設合併に参加する当事者たる株式会社に適用する；かつこの法律の第 251 条の(f)項は、この条に基づく吸収合併に参加する当事者たる株式会社に適用する。

(e) この条のいかなる定めも、慈善的非株式法人の慈善的地位が株式会社への吸収合併によって失われまたは害されるときに、そのような吸収合併を認めるものとみなされてはならない。ただし、株式会社は、存続法人として残る慈善的非株式法人に吸収合併されることができる。

第 258 条 (州内および州外の株式会社および非株式法人の吸収合併または新設合併)

(a) 株式会社であると非株式法人であるとを問わず、また営利の目的で設立されたと否とを問わず、この州の 1 個または数個の法人は、他の法人の設立の準拠たる法がその法域の法人に他の法域の法人と合併することを許容するときは、株式会社であると非株式法人であるとを問わず、また営利の目的で設立されたと否とを問わず、合衆国の他の州またはコロンビア地区の 1 個または数個の他の法人と吸収合併しまたは新設合併することができる。当事法人は、この条を順守しかつこの条に従い承認される、場合に依り吸収合併または新設合併の契約書に従い、当事法人のいずれかの 1 個の法人に吸収合併し、または当事法人のいずれかの 1 個の設立の場所の法人である新しい法人を設立しその法人に新設合併することができる。存続法人または新設法人は、この条の(b)項が要求する吸収合併の契約書において特定されるところに

より、株式会社または非株式法人であることができる。

(b) 吸収合併しまたは新設合併する当事法人が従うべき方法および手続は、デラウェア法人の場合につきこの法律の第 257 条に定めるところによる。吸収合併または新設合併の契約書には、また、存続法人または新設法人を支配する法としてその契約書に示される州の法が定款に記載することを要求しかつ吸収合併または新設合併の場合に示すことのできるその他の事項または規定を記載しなければならない。その契約書は、州外法人の場合には、当事者たる各州外法人により、その設立の準拠たる法に従い採択され、承認され、作成されかつ確認されなければならない。

(c) 存続法人または新設法人が他の州の法律によって支配されるべき場合における、令状を受領するための州務長官の任命および令状を送達する方法に関するこの法律の第 252 条の(d)項の要件は、この条に基づき行われる吸収合併または新設合併にも適用する。この法律の第 251 条の(e)項は、存続法人がこの州の法人であるときは、この条に基づき行われる吸収合併に適用する；この法律の第 251 条の(d)項は、この条に基づく吸収合併または新設合併に参加する当事者たる株式会社に適用する；また、この法律の第 251 条の(f)項は、この条に基づく吸収合併に参加する当事者たる株式会社に適用する。

(d) この条のいかなる定めも、慈善的非株式法人の慈善的地位が株式会社への吸収合併により失われまたは害されるときに、そのような吸収合併を認めるものとみなされてはならない。ただし、株式会社は、存続法人として残る慈善的非株式法人に吸収合併されることができる。

第 259 条 (吸収合併または新設合併後における当事会社および存続会社または新設会社の地位、権利、責任)

(a) 吸収合併または新設合併がこの編に基づき効力を生じたときは、この州の法のすべての目的のために、場合に依り、すべての当事会社の別個の存

在、または他の当事会社を吸収合併した会社を除くすべての当事会社の別個の存在は終わり、かつ、それらの当事会社は、場合に応じ、新しい会社となり、または当事会社の 1 つに吸収合併される。この場合において、新設会社または存続会社は、各消滅会社の私的および公的な性質のすべての権利、特権、権能および営業権を有し、かつ各消滅会社のすべての制限、無資格および義務に服する；また、各消滅会社の権利、特権、権能および営業権、ならびに各当事会社に属するすべての物的財産、人的財産および混合財産、ならびに株式の引受けによるとその他のすべての債権によると理由のいかんを問わず、いずれかの当事会社に支払われるべきすべての債務は、すべて吸収合併または新設合併の存続会社または新設会社に帰属する；また、すべての財産、権利、特権、権能および営業権、ならびにその他すべての利害関係は、その後、それらが各当事会社の財産であったときと同様に有効に存続会社または新設会社の財産となり、かつ、この州の法に基づき捺印証書またはその他の方法によりいずれかの当事会社に付与された物的財産に対する権原は、この編のために復帰せず、またなんら害されない。ただし、いずれかの当事会社の債権者のすべての権利およびその会社の財産上のすべてのリーエンは害されることなく維持され、また、各当事会社のすべての債務、責任および義務は、以後、存続会社または新設会社に帰属し、かつその債務、責任および義務が存続会社または新設会社によって負担されもしくは契約された場合と同じ限度でその会社に対して強制することができる。

(b) 銀行または信託会社の合併の場合には、裁判所の側における命令もしくは行為またはその他の方法によることなく、受託者、遺言執行者、遺産管理人、株式および社債の登録機関、財産の後見人、破産管財人、財産管理人、精神病者の財産の受託者としての、ならびにその他のすべての信任義務者の資格における、すべての任命、指定および指名、ならびにその他のすべての

権利および利害関係は、その合併の新設会社または存続会社に自動的に帰属する；ただし、利害関係人は、適切な裁判所に対し、存続会社が消滅会社と同じ信任義務者の資格において服務し続けるか、または新しい別の信任義務者が任命されるべきかについての決定を申し立てる権利を有する。

第 260 条 (吸収合併または新設合併の存続会社または新設会社の権能；株式、社債またはその他の負債の発行)

2 個以上の会社が吸収合併または新設合併するときは、その合併の存続会社または新設会社は、吸収合併または新設合併を行うためにその会社がなすことを要求されるすべての支払いまたはその会社が引き受けることを要求されるすべての債務にその資本株式とともに備えるのに十分な額まで、流通可能なものであると否とを問わず、また利札または利息証書付きであると否とを問わず、社債またはその他の債務証書を発行することができる。そのような社債および債務証書の支払いを担保する目的のために、存続会社または新設会社はその営業権、権利、特権および物的財産、人的財産または混合財産を抵当に供することは適法である。存続会社または新設会社は、吸収合併または新設合併の契約書に特定された方法および条件で吸収合併または新設合併を行うために、その契約書の条件に従い必要な額だけ、当事会社の株主に対し、初めの株式と交換にまたは初めの株式に対する支払いとして株券またはそうすることが授權されているときは株券のない株式およびその他の証券を発行することができる。

第 261 条 (係属中の訴訟に対する合併の効果)

吸収合併もしくは新設合併の当事者である会社によるかもしくはそれに対する係属中の民事上、刑事上もしくは行政上の訴訟もしくは手続は、その吸収合併もしくは新設合併が行われなかった場合と同様に追行されなければならない

らず、または、その吸収合併もしくは新設合併の存続会社もしくは新設会社が、その訴訟もしくは手続において代位することができる。

第 262 条 (株式買取請求権)

(a) その株式に関してこの条の(d)項に従い請求をなす日において株式を所持し、吸収合併または新設合併の効力発生日まで継続的にその株式を所持し、その他の点でこの条の(d)項を順守し、かつ吸収合併または新設合併に賛成の議決もせずまたこの法律の第 228 条に従い書面によりそれに同意もしなかった、この州の会社の株主は、この条の(b)項および(c)項に規定する状況のもとでその有する株式の公正な価格の衡平法裁判所による評価を受ける権利を有する。この条において用いられるときは、“株主”なる語は、株式会社の登録株主および非株式法人の登録社員を意味し；“株式”なる語は、その語が通常意味するもの、および非株式法人の社員の、社員たる地位または社員持分を意味しかつ包含する。

(b) 株式買取請求権は、この法律の第 251 条、第 252 条、第 254 条、第 257 条、第 258 条、第 263 条または第 264 条に従い行われるべき吸収合併または新設合併における当事会社のいずれの種類または組の株式についても用いることができる：

(1) ただし、この条に基づく株式買取請求権は、吸収合併または新設合併の契約書について決定する株主総会の通知を受けかつそこで議決する権利を有する株主を決定するために決められた登録日において、(i) 全国的証券取引所に上場されもしくは全国証券業協会によりディーラー間相場表示制度上の全国的市場制度証券として指定され、または (ii) 2,000 人をこえる登録株主により所持されているいかなる種類または組の株式についても用いることができない；さらに、株式買取請求権は、吸収合併がその承認のためにこの法律の第 251 条の(f)項に定めるところにより存続会社の株主

の議決を要求しなかったときは、吸収合併後に存続する当事会社の株式についても用いることができない。

(2) この項の(1)号にかかわらず、この条に基づく株式買取請求権は、その株式の株主がこの法律の第 251 条、第 252 条、第 254 条、第 257 条、第 258 条、第 263 条および第 264 条に従い吸収合併または新設合併の契約書の条件により、その株式と引換えにつきのもの以外のものを受けることを要求されるときは、当事会社のいずれの種類または組の株式についても用いることができる：

- a. 吸収合併もしくは新設合併の存続会社もしくは新設会社の株式；
- b. 吸収合併もしくは新設合併の効力発生日において全国的証券取引所に上場されもしくは全国証券業協会によりディーラー間相場表示制度上の全国的市場制度証券として指定され、もしくは 2,000 人をこえる登録株主により所持されている他の会社の株式；
- c. この号の上の a. もしくは b. に規定する会社の端数株式に代わる現金；または
- d. この号の上の a. b. および c. に規定する株式および端数株式に代わる現金の組合わせ。

(3) この法律の第 253 条に基づき行われる吸収合併の当事会社たるデラウェア子会社のすべての株式が吸収合併の直前に親会社により所有されない場合には、株式買取請求権は、そのデラウェア子会社の株式について用いることができる。

(c) 会社は、その定款で、この条に基づく株式買取請求権は、その会社の定款の修正、その会社が当事会社である吸収合併もしくは新設合併またはその会社の資産の全部もしくは実質上全部の売却の結果として、その会社のいずれかの種類または組の株式について用いることができる旨を規定すること

those statutes shall from time to time be amended, shall advertise or put forth any sign as a trust company, or in any way solicit or receive deposits or transact business as a trust company, or use the word "trust" as a part of his, their or its name.

§ 396. Publication of chapter by Secretary of State ; distribution.

The Secretary of State may have printed, from time to time as he deems necessary, pamphlet copies of this chapter, and he shall dispose of the copies to persons and corporations desiring the same for a sum not exceeding the cost of printing. The money received from the sale of the copies shall be disposed of as are other fees of the office of the Secretary of State. Nothing in this section shall prevent the free distribution of single pamphlet copies of this chapter by the Secretary of State, for the printing of which provision is made from time to time by joint resolution of the General Assembly.

§ 397. Penalty for unauthorized publication of chapter.

Whoever prints or publishes this chapter without the authority of the Secretary of State of this State, shall be fined not more than \$500 or imprisoned not more than 3 months, or both.

§ 398. Short title.

This chapter shall be known and may be identified and referred to as the "General Corporation Law of the State of Delaware."

訳者紹介

きたざわ まさひろ (名古屋大学名誉教授)
北沢正啓 (中京大学学長)
はまだ みちよ (名古屋大学教授)
浜田道代

新版 デラウェア会社法

昭和63年11月10日 初版第1刷発行

<検印省略>

平成6年11月25日 新版第1刷発行

訳者 北沢正啓
浜田道代
発行者 中馬賢

発行所 社団法人 商事法務研究会

〒104 東京都中央区八丁堀 2-27-10

東京建物東八重洲ビル/振替 00120-1-47151

電話 (3552) 4942 [営業] (3552) 4944 [編集]

大阪事務所 〒541 大阪市中央区北浜 3-7-12

電話 06 (231) 3533 東京建物大阪ビル10階

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

印刷/横山印刷株式会社

© 1994 M. Kitazawa M. Hamada

Printed in Japan

Commercial Law Centre, Inc.

ISBN 4-7857-0694-5

※定価はケースに表示してあります。